

トランプ政権2.0の移民政策がテック企業に与える影響

Insights

3.03.25

トランプ新政権が米国の移民政策と様々な連邦政府機関に実施した変更は、非常に速いペースで行われ、多くの雇用主に混乱をもたらしています。どの業界も受けていますが、長年外国人専門技術者に依存してきたハイテク分野は特に大きな影響を受けています。これらの変更は、ハイテク分野の将来にどのような影響を与えるのでしょうか？

予想される今後の変化

第一次トランプ政権を指標として、2025年以降に予想される展開は以下の通りです。

1. H-1B就労現場の査察強化

ニュースでは、連邦政府がICE（移民税関執行局）による不法滞在労働者の摘発・国外退去を強化していることや、I-9フォームの監査が増加していることが大きく報じられています。ハイテク分野は、主にエンジニアリング、財務、およびホワイトカラーの管理職という高度な技術を持つ専門家で構成される労働力を擁しているため、このような問題に直面することはほとんどないと考えられます。

しかし、それは業界が他の移民関連の政府執行活動の対象にならないということではありません。特に注目すべきは、USCIS（米国市民権・移民サービス局）とそのFDNS（不正検出・国家安全保障）部門です。FDNSは、USCISの各種就労許可のスポンサーをする企業による潜在的な不正行為を調査しています。最も一般的な活動は、雇用主がH-1B雇用要件に従っているかを確認する調査です。

H-1Bは、ハイテク業界内で活用される最も一般的な雇用スポンサーシップの種類です。大手上場企業から小規模スタートアップまで、多くのハイテク企業がH-1B労働者を雇用しています。H-1Bでスポンサーを受ける労働者の大多数は、ハイテク業界で最も重要なエンジニアの一部です。米国は毎年85,000人の新しいH-1B従業員が労働市場に流入しており、十分な資格を持つ米国人労働者を見つけられないハイテク雇用主にとって、H-1Bの制度が貴重な人材確保手段となっていることは間違いありません。

H-1Bの要件は、雇用主がH-1B従業員に対して、そのような職位に対する地域相応の賃金を支払うこと、そして従業員が積極的に雇用されていることを意味します。つまり、H-1B雇用主は、H-1B従業員の賃金を削減することはできず、また仕事がない場合に従業員を待機させることもできません。さらに、H-1B従業員はスポンサーシップで具体的に言及されている場所に限って雇用するこ

とができます。H-1B申請書に記載されていない場所に彼らを配属することは、H-1B規制の重大な違反となります。

現政権の移民に対する姿勢に関し、報道の多くは、不法滞在労働者に対するICE執行活動に焦点が向けられていますが、FNDSの活動を見落としてはなりません。当事務所ではFNDSの担当官や請負業者による企業への立ち入り検査の増加を目にしており、H-1B従業員が実際にそこで雇用されているかの確認が行われています。

これらのFNDS査察には、H-1B従業員の就労現場の確認、従業員が必要な賃金を支払われていることの確認、およびH-1B就労場所が本当に彼らの就労場所であることを確認するための事実収集が含まれます。

これら立ち入り検査の増加に伴い、企業がICEの査察時と同様の行動計画をFNDSの検査時にも準備しておくことをお勧めします。これには、FNDSが受付エリアを訪問した際の連絡担当者を見つけること、何を言うべきか、言うべきでないかを知ること、および訪問の適切な時間についてFNDS担当官/請負業者と調整することが含まれます。また、H-1B雇用主が住所を変更した場合、FNDSが間違った住所を訪問してH-1Bスポンサー企業がそこないと判断することがないように、その情報をUSCISに通知すべきです。

2. 連邦政府解雇の影響

ほぼすべての連邦政府機関に影響を与える大規模な連邦政府解雇により、将来の移民スポンサーシップに影響を及ぼす波及効果が見られるかもしれません。これには、移民雇用スポンサーシップに影響を与える2つの機関が含まれる可能性があります。

- **USCIS**は手数料で運営される機関であり、連邦政府の解雇による影響はそれほど大きくないかもしれませんが、完全に影響を受けないわけではありません。USCISが解雇を実施した場合、H-1B、L-1、O-1ビザなど、ハイテク分野が活用する高度な専門技術者向けのスポンサーシップの審査期間が長くなることが予想されます。
- 永住権スポンサーシップ（「グリーンカード」）につながるPERM労働認証プロセスを監督する**米国労働省（DOL）**の削減も、ハイテク分野に影響を与える可能性のある別の機関です。PERM労働認証プロセスは、米国雇用主が既に雇用している外国籍労働者が持っている資格を満たす適格な個人が見つからないことを確認するために、地域の労働市場をテストします。USCISとは異なり、DOLはPERM労働認証の処理時に手数料を徴収していません。現在の連邦政府の解雇により、DOLがPERM労働認証申請を処理する際の遅延が予想されます。それにより、外国籍従業員の就労許可延長に悪影響を及ぼすドミノ効果を引き起こす可能性があります。

DOLが管理するさらに2つの領域は、PERM労働認証申請の前提条件である優先賃金決定申請と、H-1Bスポンサーシップにつながる労働条件申請（LCA）です。これらも、DOLが連邦政府の解雇によって大きな打撃を受けた場合、処理時間の遅延によって悪影響を受ける可能性があります。この状況を引き続き監視し、最近の変更と更新が見られればお知らせします。

3. 審査強化と厳格な調査による審査の遅延

トランプ1.0政権下では、すべての雇用ベースの移民スポンサーシップの審査が強化されました。これには、USCISが同じ雇用主との同じ雇用に対する就労許可の延長を要求するものを含め、すべての申請を新規案件として審査するという指示が含まれていました。トランプ1.0政権のこの政策により、USCISの審査が大幅に遅延し、場合によっては1年以上も審査に時間がかかるという著しい遅延が生じました。通常は数ヶ月程度でした。

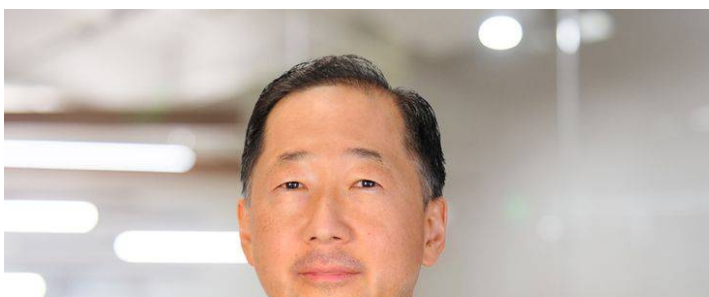
さらに、トランプ1.0政権下では、適切な就労許可スポンサーシップを証明するための追加証拠要求（RFE）通知の発行率が大幅に上昇しました。トランプ2.0政権もこれと異なることはないでしょう。これらの案件の審査を加速する唯一の選択肢は、追加で2,805ドルのプレミアム処理手数料を支払い、審査を15営業日に短縮することです。これは、特に毎年数十人から数百人の外国人を雇用する組織にとっては高額な費用です。さらに、プレミアム処理はすべての種類の就労許可で利用できるわけではありません。プレミアム処理の恩恵を受けられない場合、企業とその従業員には、これらの遅い審査時間を待つ以外に選択肢がない場合もあります。

このような処理の遅延は、世界中の米国大使館や領事館にも適用されます。最近、国務省は、政策を変更し、ビザ面接を免除する非面接ビザ予約を、ビザ予約日の12ヶ月以内に同じビザが失効した申請者のみに制限しています。トランプ政権以前は、ビザ予約の48ヶ月以内に前回のビザが失効した人なら誰でも面接を免除されたビザ予約が許可されていました。この変更により、米国大使館と領事館のビザ予約待ち時間が長くなることが予想されます。このため、家族を訪問するために母国に戻るなどの理由で米国を離れる従業員は、米国に再入国するために新しいビザを申請する必要があります。ビザ予約の遅延によりビザ面接が遅れる場合、米国の雇用主はこれらの従業員の海外滞在が長くなる準備をする必要があるかもしれません。米国の業務に不可欠な従業員の場合、このような遅延は適切な米国の業務を維持するのにマイナスとなる可能性があります。

結論

上記に基づき、外国人労働力と企業運営がこのような潜在的な問題に備えることをお勧めします。ご質問がある場合は、Fisher Phillips弁護士、本記事の著者、[テクノロジー産業チーム](#)や[移民実務グループ](#)のメンバーにお問い合わせください。[雇用主のための新政権リソースセンター](#)にアクセスして、私たちの思考的リーダーシップと実用的なリソースをすべてご覧いただき、[Fisher Phillipsのインサイトシステム](#)に登録して、最新の情報を入手するようにしてください。

Related People





Jang Hyuk Im

パートナー

415.490.9051

電子メール

Service Focus

Immigration

Industry Focus

Tech

Trending

New Administration Resource Center for Employers